

# こうなん市議会だより

No.77

2025年(令和7年)12月1日発行



## 9月定例会

- ◎議案質疑 ……………P2
- ◎審議した議案 ……………P6
- ◎一般質問 ……………P7
- ◎視察報告 ……………P23
- ◎各委員会の開催状況 ……P24

発行●高知県香南市議会

発行人●高知県香南市議会議長

# 2025年(令和7年) 香南市議会9月定例会

## 議案質疑

9月定例会は、9月2日から9月26日まで開催された。

専決処分の報告3件、令和7年度一般会計補正予算(第3号)や令和6年度各会計決算認定など24議案が審議された。

議案のうち令和6年度一般会計決算認定をはじめ各会計決算認定8議案については、決算審査特別委員会に付託して継続審査となり、その他の議案はいずれも全員賛成または賛成多数で可決された。

主な質疑の内容は以下のとおり。

議案第76号  
令和7年度一般会計補正予算(第3号)

### 問 業務内容は

新地方公会計制度対応支援業務の内容は。

### 答 作成等の支援業務

門脇 企画財政課長

総務省から示された統一的な

基準による全体会計・連結会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書等の財務書類を作成し、活用する。その際、専門的な知識や経験のある事業者に作成を支援してもらう。

併せて、市全体の債権債務の把握、固定資産台帳の整備および管理手法の確立、財務書類を財政運営に活かしていくことや、より分かりやすく市の財政状況を市民に情報公開していくという地方公会計の目的達成のための支援をしよう。

### 問 成果等は

自転車活用推進計画の計画期間が本年度で終了し、見直しをする予定だが、これまでの成果等は。

### 答 イベント等を実施

萩野 商工観光課長

成果としては、高規格道路の開通記念等のサイクルイベントや香南レンタサイクルわくわくクーポンキャンペーン等を実施した。イベントには市民や観光

客に参加してもらい、自転車を通じた観光客誘致や市内飲食店等への経済効果につながった。「自転車のまち香南市」のPRができたと考えている。

課題としては、観光拠点施設でもある道の駅やすでレンタサイクル事業を新たに開始したが、思うように利用者が伸びていない。近年の酷暑や雨天等の天候の影響もあり、市内全体のレンタサイクルの利用台数も減少していることが第2期に向けた課題である。併せて、サイクルリストにやさしい環境づくりの観点から、道路整備をはじめとした安全で安心な自転車通行環境の整備も課題となっている。



レンタサイクル



議案第69号

香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

**問** 子どものみ取り組む

育児・介護休業法の改正により、看護休暇を取得する際、対象となる子の範囲が小学校3年生修了まで拡大された。取得事由も感染症に伴う学級閉鎖や入園式・入学式・卒園式にまで拡大された。

休暇申請者の数が増えて、さらに、同時期に集中して申請が出ることを心配する。また、他の職員に迷惑をかけたらいけない等の心理が働いて、申請しづらい等の懸念もある。市としてどのように取り組むか。

**答** まずは周知を図る

北村 総務課長

看護休暇等については、学級閉鎖や式典が重なる時期には、一定程度の休暇の申し出が集中する可能性がある。一方で、看護休暇等は労働者の権利として位置付けられており、不当

に取得を制限することはできない。

まずは庁内イントラを使用し、全職員へ制度の周知を図る。その上で、職員研修の機会に、制度の理解を図りながら適正に運営していく。併せて、該当する職員に対しては、時間外勤務の免除および制限、深夜の業務の制限について措置されていることも周知を図る。

改正法の趣旨に沿った職場環境の整備に努める。

※庁内イントラ：市役所の職員が利用できる「庁舎内部専用」のネットワーク

議案第70号

香南市絵金蔵の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

**問** 導入コスト等は

キャッシュレス決済の導入コストは。また、実際の引き上げ額やその根拠は。

**答** コストはかからない

萩野 商工観光課長

キャッシュレス決済に必要な機器は貸し出して、導入済みのレジとの連結ができるため、追加のコストはかからない。

キャッシュレス決済のPay Pay（ペイペイ）の支払い手数料は、令和5年度は538件で手数料1万5099円、6年度が824件で手数料1万8744円、7年度が7月末時点で492件、手数料は9956円となっている。

実際の引き上げ額は、現在の運用と比較して、個人、団体ともに大人は30円増の50円と500円、高校生は30円増の30円と280円、小学生以上中学生以下は20円増の100円と120円を予定している。



絵金蔵

**問** 充実策は

インバウンド観光客や一般来場者に対するサービス充実策は。

**答** スマートフォンがらの多言語対応等

萩野 商工観光課長

1点目は、これまで多言語対応の作品解説は、専用のタブレット端末からQRコードを読み取ってもらい、選択した言語で読むようになっていた。それを個人のスマートフォンからでもアクセスできるようにし、一度に多くの外国人観光客が訪れても対応可能となった。

2点目は、絵金の生涯を見る映像について、これまでは2階の映像ホールのみでの視聴となっており、複数言語の同時視聴もできなかった。それを、個人のスマートフォンや貸し出しのタブレット端末で言語を選んで個別に視聴できるように整備した。

今後は、利用料金収入の増加により、集客力のある企画展示やイベントができるようになる。自主事業の充実、ひいては

地域の活性化にもつながると考えている。

**問** 導入状況は

他の市内観光施設のキャッシュレス導入状況は。

**答** 6施設が導入済み

萩野 商工観光課長

主要な観光10施設のうち、何らかのキャッシュレス決済を導入している施設が6施設ある。一方、導入していない施設では、手数料負担や従業員のレジでの煩雑さ等が導入のハードルとなっている。

議案第81号  
町田堰頭首工護床工復旧請負契約

**問** 国の補助金は

請負金額1億6962万円に対して国の補助金は。

**答** 補助金はない

小松 農林水産課長

国の補助金はない。ただし、本市と南国市、香美市とで受益



町田堰①

面積に応じて負担することになっている。本市は66・3%の1億1250万8946円を負担する。

### 問 国への委託は

今後について、国に管理・修繕等の委託はできないか。

### 答 話を投げかけたい

小松農林水産課長

今回の復旧事業では、有識者による検討委員会を設置した経緯もあり、市町村が取り組むには厳しいものがあった。物部川は1級河川ということもあり、県や国の所管で事業



町田堰②

をしてもらいたいという思いはある。県や国に話を投げかけていきたい。

### 総務常任委員会審査

4議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第69号  
香南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

学校行事等で希望者が集中した場合、どのような体制や仕組みとするか。

北村 総務課長

職員の見聞き、不公平にならないように運用していく。

条例改正が活かせるように職員にどのように周知・徹底されるのか。

北村 総務課長

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正と併せて研修を行う。



### 教育民生常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第78号

令和7年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)

還付金に還付加算金がつかないのは、金額が少ないからか。

恒光 市民保険課長

後期高齢者医療保険の還付加算金も地方税法第17条の規定により加算するようになっているが、過誤納分も更生分のいずれも加算金がつく額ではなかった。

議案第79号

令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算(第1号)

保険料の過大徴収者への謝罪文の郵送料や還

付処理手数料等として349万円余りの予算計上がされているが、財源は基金繰入金か。

都築 高齢者介護課長

返還金3万円の財源は基金繰入金。事務経費の346万1千円は全額一般会計からの繰入金である。

香南市介護保険条例には10円未満は切り捨てと明記されているのに、13年間気付かなかったことは重大な問題だ。システム導入前には職員が手書き等で作成した「持ち資料」があったはず。引き継ぎを徹底し再発防止に努めてもらいたい。

都築 高齢者介護課長

「持ち資料」は重要と認識しており、歴代担当者も独自様式でチェックしてきた。

今回は条例第4条の認識不足が大きな問題だったため、何をチェックすべきかを、組織として整理し再発防止に努める。

**問**

今回のことをふまえ、業務ごとに共通のチェックマニュアルを作成し、制度変更時には確実に内容の見直しを行い、職員間で共有し、マニュアルは重要書類として引き継がれる体制を整えてもらいたい。

**答**

都築 高齢者介護課長  
制度変更時にはマニュアルを更新しながら引き継ぎ書を用い、特に注意すべき点を簡条書きで「見える化」等して、後任に確実に引き継がれるようにする。



**産業建設常任委員会審査**

6議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第67号

香南市人・農地プラン検討委員会設置条例を廃止する条例

**問**

人・農地プラン検討委員会がなくなり、地域計画検討委員会に移行するのか。

**答**

小松 農林水産課長  
平成24年度から人・農地プランとして続けてきたが、令和7年度から農業経営基盤強化促進法により、地域計画に名称が変わり、目標地図の作成が加わった。そのため、これまでの検討委員会は廃止するが、引き続き農家や関係機関が集まり、地域農業の課題解決に向けた協議は行う。

議案第70号

香南市赤岡町絵金蔵の設置および管理に関する条例の一

部を改正する条例

**問**

料金改定にあたり市民の負担を抑える一方で、市民以外の料金を高めに設定する考えはないか。

**答**

萩野 商工観光課長  
本改正はキャッシュレス決済時に発生する利用手数料を見込んだものである。コロナ禍後、入館者数は増加傾向にあり、外国人観光客は現金ではなくキャッシュレスで支払うことが多い。今後、入館者数が増加する場合は駐車場などの施設整備も視野に入れ、市民以外の利用者には料金に差を設ける条例改正も検討していく。

議案第71号

香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例

**問**

災害時に給水工事を円滑に進めるための条例改正だが、今後協定や覚書を結ぶ予定はあるか。

岡崎 上下水道課長

**答**

改正の趣旨は緊急時に他県等で資格を持ち指定を受けている業者が、本市でも水道工事ができるようにするもの。あくまで緊急の処置の取り扱いであり、現時点で協定の締結等について考えていない。

議案第75号

香南市市道の認定

**問**

幅員4メートル以上の整備や舗装、側溝は整備されるのか。

**答**

川崎 建設課長  
道路幅員は本市道路認定要綱第3条の「原則として幅員4メートル以上であること」を満たしている。排水施設や舗装も順次整備する。



**決算審査特別委員会設置**

令和6年度香南市一般会計決算認定から、令和6年度香南市農業集落排水事業会計決算認定までの8議案については、議長と議会選出監査委員を除く15人をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することになった。

- 委員長 百田 年真 議員
- 副委員長 北岡 栄二 議員

**訂正**

令和7年度香南市第117回定例会の発議第3号の採決時に議長が「賛成多数」と発言しましたが「賛成全員」と訂正します。退席者がいたため、全員賛成となります。



# 審議した議案

## 9月定例会の審議結果

### 報告

- 専決処分報告（損害賠償）
- 専決処分報告（市営住宅建物明渡し等請求事件・調停成立）
- 専決処分報告（市営住宅建物明渡し等請求事件・調停成立）

### 議案

- 令和6年度香南市一般会計決算認定
- 令和6年度香南市国民健康保険特別会計決算認定
- 令和6年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定
- 令和6年度香南市介護保険特別会計決算認定
- 令和6年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定
- 令和6年度香南市水道事業会計決算認定
- 令和6年度香南市公共下水道事業会計決算認定

● 令和6年度香南市農業集落排水事業会計決算認定  
 (以上8議案は決算審査特別委員会に付託し継続審査)

● 香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例  
 ● 香南市人・農地プラン検討委員会設置条例を廃止する条例  
 ● 香南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
 ● 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  
 ● 香南市赤岡町絵金蔵の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例  
 ● 香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例  
 ● 香南市公共下水道条例の一部を改正する条例  
 ● 夜須第一分団ポンプ自動車購入業務契約の締結  
 ● 香南市が当事者である訴えの提起

● 香南市市道の認定  
 ● 令和7年度香南市一般会計補

正予算（第3号）

● 令和7年度香南市水道事業会計補正予算（第2号）

● 町田堰頭首工護床工復旧工事請負契約の締結  
 (以上13議案は全員賛成＝承認・可決)

● 棄権について  
 議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、×「反対」の扱いとなります。

### 議案を傍聴してみませんか

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細については記載していません。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご利用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

(※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成および掲載しています。)

## 第118回 9月定例会 審議結果（全員賛成以外のもの）

議案	結果	林	川久保	宮城	岡本	小泉	片山	宮崎	土居	樽本	馴田	中屋	北岡	西内	百田	山中	北本	山本
議案第77号 令和7年度香南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）																		
議案第78号 令和7年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	棄権	○	○	棄権	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第78号 令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算（第1号）																		

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

## 市政全般についての一般質問

9月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。

次ページ以降の一般質問は議員本人および執行部による要約内容になっています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 岡本 司 (8ページ)	1. 防災対策 2. 東部自動車道周辺整備 3. 後継者対策 4. 農業公社の在り方 5. 市政運営	⑧ 宮崎 晃行 (15ページ)	1. 介護保険料賦課誤り 2. AI活用施策 3. 消防行政 4. ひとり親支援 5. 行財政改革
② 林 道夫 (9ページ)	1. 学校等プール授業の安全性と施設維持 2. 各種行政計画の策定・管理業務	⑨ 片山 透 (16ページ)	1. 香南市デジタル化推進計画
③ 樽本 富佐子 (10ページ)	1. 保育所や学校等での暑さ対策 2. 子どもたちや保護者の居場所づくり	⑩ 山中 昭 (17ページ)	1. 山南まちづくり協議会からの要望書 2. 夜須川の全面改修
④ 北岡 栄二 (11ページ)	1. ホームページによる小・中学校の情報公開の現状と課題 2. 教育長の補助団体代表の是非と職務専念義務 3. 相続人が不存在の土地・家屋の課題と市の対応	⑪ 中屋 和彦 (18ページ)	1. 水道行政 2. こうなん給食センター 3. 防災行政 4. ふるさと納税 5. 市長に問う
⑤ 百田 年真 (12ページ)	1. 空き家対策 2. 移住・定住促進 3. 市制20周年	⑫ 土居 りえ (19ページ)	1. 手話言語条例制定後の本市の取り組み 2. こども誰でも通園制度 3. 耕作放棄地対策 4. 介護保険料の賦課誤り
⑥ 宮城 正樹 (13ページ)	1. 高齢者対象の鍼灸・マッサージ療養費助成 2. 下水道行政 3. 公文書の保管 4. 香南市たまあるかデジタル商品券	⑬ 小泉 潤 (20ページ)	1. 介護保険料の賦課誤り 2. 市の施設の民営化
⑦ 馴田 文雄 (14ページ)	1. こども議会 2. 災害発生時の避難 3. 「エネルギー貧困」に関して	⑭ 西内 治水 (21ページ)	1. 防災コミュニティセンター 2. 認知症対策 3. SFTS
		⑮ 川久保 可不可 (22ページ)	1. 介護保険料の賦課誤りをふまえた再発防止とデジタル活用 2. 香南市奨学金貸与制度における返済免除規定の新設 3. コメの高騰と本市の農業政策 4. 高知県消防広域化

# 防災対策



岡本 司 議員

**問** 香宗川・夜須川・烏川・下井川での浚渫工事、改修工事の計画は。

川崎 建設課長

**答** 河川を管理する高知県に確認したところ、本年度の浚渫工事は、香宗川は香我美町上分地区等3箇所、夜須川は夜須町上夜須地区でそれぞれ実施し、翌年度以降も流水阻害の大きい箇所浚渫工事を行う予定である。

改修は、夜須川は堰統廃合の調査を行っており、来年度から河川整備計画の策定作業に着手する予定である。烏川は南国芸道路から上流側の改修工事を継続して実施する。下井川は本年度に用地買収を行い、来年度は一部で改修工事を行う予定で

ある。

**問** 洪水・土砂災害ハザードマップでの浸水深表記が0.5mと0.5〜3.0mと浸水深の間がありすぎて分かりにくい。表記を分かりやすくできないか。

岡林 防災対策課長

**答** 本市の洪水・土砂災害ハザードマップの浸水深表記は、国の「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」に準じて作成している。

防災対策課には浸水深の詳細なデータがあるので、照会があれば回答する。

## 周辺整備の対応

**問** 東部自動車道周辺整備が完了している水路下流部の今後の対応は。

川崎 建設課長

**答** 整備の必要性はあると認識している。今後、補助事業の有無などを検討し、整備に向けた方策を考えたい。



野市町下井農業用水路

## 農業公社の在り方

**問** 本年度の収量と販売量は。

小松 農林水産課長

**答** 本年度の農業公社の作付面積は、全体で22・77haで、収量は127・524トン。

保育給食や学校給食米の作付面積は13・5haであり、53・4トンを生食用に提供する予定となっている。

その他は泉大津市に21トン提供し、残り53・124トンが販売量を含む量である。

**問** 職員の給料は妥当か。

北村 総務課長

**答** 行政改革の取り組みとして「財政支援団体への補助金等の適正化」の項目で、財政支援団体の事務の効率化や人員の適正化等の経営改善を求め、各団体への補助金等の適正化を図るとしており、行政改革の視点をもって適正化に取り組む。

**問** 今後、地域おこし協力隊を導入しては。

小松 農林水産課長

**答** 地域おこし協力隊が集落の経営を維持するために有効な手段と考える。しかし、集落営農を目指すためには、機械の共同利用や地域での合意が必要だけでなく、地域おこし協力隊が独立したあと、生活ができるかどうかが一番の問題である。成功して米農家の中心的存在となり活躍してもらうことは、農業振興のために意義のあることであるが、取り組むためには、

集落営農に理解を示し、協力してくれる農家も必要で、まずは地盤を固めるうえでの情報を集めていきたい。

## 市政運営

**問** 市長の任期もあと少しだが、振り返りと今後の対応は。

濱田 市長

**答** 私がこだわってきたのは、こどもみんなが社会の実現であり、18歳までの医療費と市営バス運賃の無料化、総合子育て支援センターにこなんの開設時間の拡充に加えて土曜日開設、放課後児童クラブでの延長保育、保育所・幼稚園の紙おむつ回収事業など。

今後の対応として、50年100年と本市が香南市としてあり続けられるために、次の4年間を「持続可能への挑戦」と位置づけ、誰もが安心して暮らし、働き、子どもを育てることができ、まちづくりのために、強い意欲と覚悟をもって2期目に臨みたい。



## プール授業の安全性



林 道夫 議員

### 問

昨年7月に県内でプール授業中に児童が溺れて亡くなるという事故が発生した。水難事故から命を守る知識・技能を身につけさせるべき授業中の事故は非常に無念である。本市における学校等のプール授業の安全性は。

### 答

小松 学校教育課長  
昨年の事故を受け作成された県教育委員会の安全管理指針をふまえ、本市でも今年5月に指針を策定した。水位調整やバディシステムの導入、記録シート・チェックリストの活用等により安全性を確保。泳ぎが苦手な児童には事前情報をとくに補助員等も活用し個別対応を行っている。

授業担当教員とは別に監視員を配置し、安全を最優先に水泳授業を実施している。

※バディシステム：二人以上の人が一組で行動することで安全や責任を確保するシステム。

## プール施設の維持

### 問

児童生徒数の減少や財政負担の面から全国的にも各学校単位でのプール施設の維持管理が見直されてきている。学校規模適正化議論との兼ね合いもあるが、各学校プール施設が老朽化する中で、今後の統廃合や民間プールの活用等の方針は。

### 答

小松 学校教育課長  
市内小中学校のプール10施設のうち7施設が、整備から20年以上経過し、高額な補修箇

所が出てくる傾向にある。香我美小と野市中では近年高額な改修工事を実施した。

10施設の年間維持管理費は、水質検査や保守点検、水道料金等合わせて約400万円。

規模適正化の再編計画ができるまでは、必要な修繕等に対応していく考えだが、多額の維持補修費用が必要になれば統廃合も検討する。

民間施設の活用については様々な調整面で難しさがある。



野市中学校プール

## 行政計画 策定業務

### 問

行政計画は市政の運営方針を明文化する上で重要なものではあるが、その策定・進捗管理・更新には資料準備や委員会開催、他計画・制度との整合性チェックなど多くの事務作業が発生する。市民サービスや現場業務といった職員の本来業務の時間を圧迫したり、時間外へと流れ負担になっていないか。

また、業務外部委託の現状と課題は。

### 答

北村 総務課長  
策定中の行政計画は約68件で、うち25件が法律等により義務づけられたものである。計画の内容や策定方法により職員の業務負担は異なり、委員会設置や住民意見の反映などで時間を要する場合もある。国の定める義務計画は負担が比較的軽いものの、報告義務などで繁忙期には負担増も。今後は国でもデジタル化等による事務の効率化が検討されている。業務委託については、コスト

削減効果や、市民サービスの向上、業務効率化など総合的に判断して予算化している。

## 生成AI活用

### 問

文章校正やデータ集計、整合性チェック等は生成AIの得意分野だが、一方でセキュリティや生成結果の信頼度には注意が必要であり、行政内部で活用するにはガイドラインの策定や研修が必須と考える。現在の活用状況は。行政計画の策定・管理業務に汎用生成AIを活用してはどうか。

### 答

中島 情報政策課長  
庁内では導入しておらず職員の利用状況は把握していないが、汎用生成AIは一定数活用していると推測している。ガイドラインは未策定だが研修でリスクや検証の重要性を周知済み。行政計画策定における生成AIの活用について研究していく。

# 学校等での暑さ対策



樽本 富佐子 議員

**問** 今年度のプールの使用状況はどうか。子どもたちの安全と学びを保障するための課題と対策を問う。

**答** 小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るように水位を下げることににより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対応する。

応ずる。また、プール側面等の高温化した場所は、散水により冷やす方法で対応していく。各校、こまめに休憩を取り、水筒を持参して水分補給をするなど熱中症対策を行っている。

**問** 体育館のクーラー設置や断熱化工事の計画を問う。

**答** 小松学校教育課長

体育館の空調機の設置については、令和6年度に基本設計および調査業務を実施した。その報告書の内容を基に事業費を算出し、臨時特例交付金など国の補助金等の活用を含め事業実施に向けて関係各課、市長との協議を行っている。

**問** 県内のほとんどの小中学校の2学期の開始は9月1日となっている。8月下旬としていた近隣自治体も、暑さ対策と教職員の働き方改革の観点から昨年度より9月1日に戻している。本市も9月開始にすべきではないか。

**答** 小松学校教育課長

本市では、令和5年度から夏季休業期間を短縮したり、余剰の授業時間を削減したりすることによって、子どもたちが負担を感じやすい学期の初め等に、教育課程に時間的なゆとりを持たせる取り組みを行っている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することとしている。

**問** 樹木は木陰を作り、葉の蒸散作用によって気温も下げている。子どもたちの外での活動の際の暑さ対策や、環境教育にも有効である。学校敷地内の樹木の現状と課題を問う。

**答** 小松学校教育課長

学校敷地内の樹木の現状は、グラウンドにはクスノキやカシの木などが植えられ、子どもたちが体育の授業や昼休みなどの外遊びの合間には木陰で休憩をし、暑さをしのいでいる。

課題は、植栽の管理に毎年費用がかかることである。低木の剪定や必要に応じ消毒の実施、育ちすぎた木の枝打ち、根がグラウンド上に出てきた場合の処理を行う必要がある。



## 子どもたちや保護者の居場所づくり

**問** 総合子育て支援センター「ここなん」は土曜日の開設や開設時間の延長などにより、子育て中の保護者や未就園の子どもにとってなくてはならない居場所となっている。利用状況は。

**答** 猪原 こども課長

令和6年度の利用者数は延べ1万3511人で、内訳は乳幼児が6933人、保護者などが6578人。利用者延べ人数は、5年度と比較して2074人増加している。

**問** 一時預かり保育の、直近1年間の利用状況は。

**答** 猪原 こども課長

令和6年度の香我美おれんじ保育所の実施日数は206日で、利用実人数が122人、延べ人数が43人。赤岡保育所の実施日数は82日で、利用実人数が23人、延べ人数が103人。夜須こども園の実施日数は85日で、利用実人数が31人、延べ人数は118人だった。

**問** こども誰でも通園制度は、家庭では得られない経験を通じて子どもの育ちを応援することを目的としている。来年度からの実施に向けての計画は。

**答** 猪原 こども課長

保護者の就労等の要件に関係なく、未就園の0歳6カ月以上満3歳未満の子どもが、月一定時間までの利用可能枠の中で保育所等を利用できる新たな制度として、令和8年度から全国の自治体で実施されることになっている。本市は、まず公立の1施設において実施を考えている。



### 小・中学校のホームページの現状と課題



北岡 栄二 議員

**問** 小学校7校・中学校4校のホームページの情報公開に統一性があるか。データも2、3年前の記載のようであるが、改善策は。ホームページの現状と課題は。

**答** 小松 学校教育課長  
市内小中学校ホームページのコンテンツは、「学校の概要」「アクセス」「学校からのお知らせ」ででき、「規模適正化について」に統一している。しかし、記載内容については、学校独自の取り組み等、記載項目で統一したものではない。課題は、掲載情報の更新が滞っている学校が散見される点。常に最新の情報を発信することで、利用者に正確な情報を

提供することが肝要であると考えている。すべての学校が、利用者にとって分かりやすく、信頼性の高いホームページを構築できるよう改善を図っていく。



### 教育長の補助団体の代表は是非と職務専念義務

**問** よさこい祭り参加実行委員会委員長は、会則で教育長が委員長、副委員長は理事の教育次長、他の理事には学校教育課長、7理事中4理事が就任し官製の補助団体である。生涯学習課の21補助団体で三木教育長が代表になっている団体は。

**答** 山崎 生涯学習課長  
教育長が代表となっている補助団体は、よさこい

祭り参加実行委員会以外令和6年度はない。7年度は、香南市美術展覧会実行委員会の代表となっている。

**問** 教育長は、補助団体が会則を変更して代表となることを肯定し受けたのか。教育長は補助金交付団体の決裁も行うが疑問を感じなかったのか。

**答** 三木 教育長  
これまでの規定が特に問題であるとは思っていない。

**問** 教育長が補助団体の代表に就任していることは、補助金の申請から補助事業実績報告を行い、自らも回議書で決裁をしていることや、また補助金検査調書兼確定書で決裁にかかわることは極めて重大かつ不公正・不適正であると思うが教育長の見解を問う。

**答** 三木 教育長  
平成20年の発足から、代表は教育長が行っているが、不公正・不適正であるとは

考えていない。

**問** 教育長の職務等に関する法律では、教育長は、「常勤とする」「法律又は条例に特別な定めがある場合を除くほか、その勤務時間及び職務上の注意力の全てをその職務職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない」と規定されている。

特定団体に偏ることなく、教育を受ける全ての子どもたちのために最善を尽くすことが求められる。

法律は守る義務があり、職務専念義務の規定を守るべきであるが問う。

**答** 三木 教育長  
「よさこい祭り参加実行委員会」の代表であることは、教育長としての職から乖離するものではなく、職務専念義務の違反になるとは考えていない。

**問** 他の団体が会則を変更したら委員長を受けるか問う。

**答** 三木 教育長  
内容によって、検討する。

### 相続人が不在の土地・家屋の課題と対応

**問** 相続人が不在の土地・家屋では、雑草の繁茂や老朽住宅の撤去が困難である。固定資産税の債権があれば、家庭裁判所に相続財産清算人選任の申立てを行い、同清算人に土地家屋を管理させることが有効な方法である。この制度の積極的な活用を問う。

**答** 濱田 市長  
全国的に所有者不明土地になっており、災害時の復旧・復興事業や公共事業、土地家屋管理者不在による住環境の悪化の問題に影響をおよぼしている。国も法改正を行い、対策を行っている。個々の案件により判断が必要になるが、有用な活用方法の一つであると思われる。



# 空き家対策



百田 年真 議員

**問** 本市の空き家バンクの登録件数と成約件数は。

**答** 平成28年11月より制度開始、本年8月末までの登録された物件は累計97件。成約件数は売買契約23件、賃貸契約27件。

**問** 本市に点在する空き家のように実態調査を行い、所有者へ働きかけを進めているか。

**答** 民間企業と連携し販売店の窓口に来た人に空き家の情報を聞きとる取り組みを行った。民間電力会社が保有す

**答** 今後、移住希望者向けに空き家をシェアハウスとしての活用が検討できないか。

**答** 今後、移住希望者向けに空き家をシェアハウスとしての活用が検討できないか。

る電力使用量などのデータから推定し、空き家状況の把握に活用していきたいと考えている。

**問** 今後、移住希望者向けに空き家をシェアハウスとしての活用が検討できないか。

**答** 今後、移住希望者向けに空き家をシェアハウスとしての活用が検討できないか。

高いと思う。空き家の有効活用、利活用といった点においては利点もあると思うので、活用事例を研究していきたいと考えている。



# 移住・定住促進

**問** 近年、テレワークや副業の普及により地方に移住し、多様な働き方を選ぶ人が増えている。本市としても移住者が農業・漁業や6次産業（生産、加工、販売）に従事しながら、都市部企業との仕事や企業を組み合わせられる環境を整えること

**答** できるだけ移住検討者のニーズに沿えるように、市の関係課の他、より広い範囲で就職支援が行えるよう県Uターンサポートセンターとも連携して取り組んでいる。

とが重要だが、移住者に対し就職支援や職業紹介をどのように行い成果を上げているか。

**問** 小川 地域支援課長

**答** 地方創生移住支援事業の要件拡充や就農希望者への支援、事業承継補助金の創設等の支援制度の周知・PR強化に努め、担い手の確保・育成に取り組んでいく。

**問** 小川 地域支援課長

今後、移住者を担い手と呼びやすくするため、強化すべき取り組みは。

## 高知県 東京圏からのUターン・Iターンを対象とした 移住支援金制度のご案内

2025年 4月版

高知県に移住し、対象求人に就職した方等に…

**最大100万円(世帯)**  
**単身の場合は最大60万円を支給!!**

さらに、18歳未満の世帯員1人につき最大**100万円**を加算

高知県は全34市町村が対象エリア!!  
 テレワークも対象!!

**【東京23区の在住者または東京圏から東京23区へ通勤している方】**  
 移住前の10年間で通勤5年以上、東京23区に在住または東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、東京23区へ通勤していた方。  
 ただし、通勤1年以上は、東京23区に在住または通勤していることが必要。  
 また、東京圏（条件不利地域を除く）に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した方については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間に切替可能。

**高知県へ移住**  
 以下の①～⑤のどれかに該当する必要があります。

①対象求人に就業した方	マッチングサイト「高知求人ネット」に掲載されている「移住支援金対象求職者」に就業した方、求職者が掲載された日以後の応募であること。 ※5年以上継続して勤務する意思があること。
②専門人材に該当する方	プロフェッショナル人材事業、または先進的人材マッチング事業を利用して県内企業に就業した方。
③起業した方	1年以内に起業支援金（新規若年起業補助金・起業支援金）の交付決定を受けた方。 ※起業支援金については、高知県産業イノベーション課までお問い合わせください。
④テレワーカー	自らの意思によって移住し、移住先で移住用の業務をテレワークで引き続き行う方、（※※）、恒時的に通勤しない、かつ週20時間以上テレワークを実施すること。}
⑤関係人口	以下のいずれにも該当すること。 ・移住希望先が市町村や関係の人々と関わりを育む方（関係人口）のうち、移住先の市町村が個別に定める就業要件（農林水産部への就業など）等に該当する方。 ・転勤、出張、出張、研修等による勤務地の変更または進学に伴う転入ではない方。

**移住支援金を申請**

**【移住先の市町村へ申請】**  
 移住して就業等したのち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給。  
 ・移住支援金の申請時において、移住後1年以内であること。  
 ※中小企業等へ就業の場合は、週20時間以上の労働雇用契約に基づいて就業していること。  
 起業支援事業を活用した場合は交付決定後1年以内であること。

移住 ※移住後1年以内 → 移住先の市町村に申請 → 市町村から支給

高知県HPより 移住支援金制度

## 下水道行政



宮城 正樹 議員

**問** 下水道は、衛生状態の改善に非常に大きく寄与している。本市においては公共下水道と農業集落排水があるが、現況はどうなっているか。

岡崎 上下水道課長

**答** 下水道事業の経営状況について、公共下水道、農業集落排水ともに区域内人口は減少傾向であり、料金収入の減少傾向が見込まれる。経営指標でも経費回収率が50%を下回り、さらに減少傾向となっている。物価の高騰や施設の更新、人件費の増加など、経営負担は増加が見込まれ、経営改善に向けた具体的な取り組みが必要である。

**問** 課題と改善策は。

岡崎 上下水道課長

**答** 課題は、公共下水道、農業集落排水ともに、経費回収率の低さが挙げられる。50%を下回る低い状況は一般会計からの多額の補助金で賄われている。

改善策では、長期的な計画として、施設の統廃合を進めることで将来の施設維持管理費の削減を目指している。また、適切な使用料収入の確保に関しては、国からも改善を求められており、今後、具体的な料金改定の検討も進める。

## 公文書の保管

**問** 2011年に施行された公文書等の管理に関する法律において、省庁・各自治体での重要文書の保管について定められている。旧野市町が交した確認書が保存されておらず、担当課が確認書に記載されていた約束を履行できていなかった。このような事案をなくすために公文書の保管を一元化するべきではないか。

2011年に施行された公文書等の管理に関する法律において、省庁・各自治体での重要文書の保管について定められている。旧野市町が交した確認書が保存されておらず、担当課が確認書に記載されていた約束を履行できていなかった。このような事案をなくすために公文書の保管を一元化するべきではないか。

北村 総務課長

**答** 現在、本市の決裁や根拠資料等の文書は紙により作成しており、また、工事の図面等についても、本庁舎のほか、複数の施設に分散して保管をしている。

本市の公共施設には、全ての部署の文書を一か所に集約して収容することができ、スペースを有する施設がないことなどから、一元化による保管は、現時点では本市の運用としてできないと考えている。

今後増え続ける公文書に対応することができ、保管の方法や保存場所の選定等について、将来的なDX化等も検討しつつ、調査結果を基に、対応していく。

## 香南市たまるかデジタル商品券

**問** 販売実績は。

萩野 商工観光課長

**答** 販売上限口数2万3000口のうち、9月10日時点の販売実績は約2万2500口で、販売率は約97%となっている。

## 問

スマートフォンがなければ申し込みできず、保有していない人は申し込みできない。また、購入サポートが野市町内の携帯ショップになっており、予約が非常に過密な状態で、急ぎの場合は「高知市にある携帯ショップへ案内をされた」という声もある。当該地へ自家用車以外で出向くのは困難と考えるが、別の方法がなかったのか。窓口で申し込みサポート等、購入しやすいような配慮をすべきではなかったか。

萩野 商工観光課長

**答** 本事業は購入対象者を市民限定としていないこともあり、購入サポート等を行う専用窓口を市役所内に設置することはしていないが、購入手順やアプリ利用方法の説明等、可能な範囲で丁寧なサポートに努めている。

なお、アプリ内での個人認証等、個人情報を利用する作業は市職員での対応が難しいため、携帯ショップへつなぐようにしている。





# こども議会



馴田 文雄 議員

## 問

本市の「こども議会」の趣旨と目的は。

## 答

小松 学校教育課長

児童生徒たちが将来のリーダーになってくれることを期待し、平成27年度から隔年で開催している。本市の未来を担う各小・中学校の代表として選出されたこども議員が、市政や市議会の仕組みを体験的に理解するとともに、日頃から考えていることや感じていることを実際に議会で使われている議場で質問や提案をすることにより、本市の将来を考え、まちづくりへの関心や主体性を培うことを目的としている。

## 問

子どもたちから出された意見や提案を執行部はどのように受け止めて、どのように取り扱っているか。

## 答

濱田 市長

こみ問題や遊び場、通学路、ランドセル、避難施設としての体育館の安全対策といった身の回りで気が付いたことや、地域の祭りや施設、特産品の活用といったまちづくりに関すること、少子化対策や土佐弁の普及、介助犬の認知度アップといった香南市にこどもらもあつた。今回、一定の答弁ができたものもあるが、すぐに解決することが難しい課題もあり、各課が引き続き課題意識をもって、今後の事業を計画する際に子どもたちの意見を事業や施策に反映できるように取り組んでいく。



## 問

他自治体では子ども議会に独自の予算や権限を付与しているところもある。本市の見解は。

三木 教育長

現在の内容でも、子ども議会の目的は達成されていると思うが、他市町村の手法も参考とし、見直し等も検討する。

## 答

## 災害発生時の避難

## 問

想定される避難者の最大数を収容するための取り組みの進捗状況は。

## 答

岡林 防災対策課長

新たな指定避難所として「夜須こども園」や「野市東防災コミュニティセンター」を追加した。また広域避難所として香美市の高知工科大学と協議中である。さらに車中泊避難の訓練を実施していく。

## 問

避難場所での生活空間やプライバシーの確保はどのように図られるのか。

## 答

岡林 防災対策課長

本年度より指定避難所へ設置するプライバシーテントや簡易ベッドを購入し、高

齢者等の災害関連死の防止や、乳幼児と避難している人が安心して避難生活を送れる取り組みを進める。

## 問

在宅避難をしている市民への支援体制は。

## 答

岡林 防災対策課長

食料や水などの物資は指定避難所への配送を考慮しているため、在宅避難者も指定避難所まで取りに来てもらうこととなる。足の不自由な人や移動手段のない人は、自主防災組織など地域の協力をお願いする。

## 問

災害発生に備えての民間事業者と本市との協定の締結状況は。

## 答

岡林 防災対策課長

民間事業者を含めた全ての協定は108件である。協定先は建設業関係、流通備蓄関係、宿泊施設、病院、薬局、物資輸送など幅広いものとなっている。

## 問

災害時のキッチンカーやトイレカーについて、市

はどのように考えているか。

## 答

岡林 防災対策課長

キッチンカーは温かい食事の提供により避難者の心身の安心感を支えるものであるが、平時の用途が限定されるため市での購入は考えていない。またトイレカーは衛生環境の確保には有効な手段であるが、指定避難所へ貯留式トイレを整備しているため、現状では必要ないものと考えている。

## エネルギー貧困

## 問

熱中症リスクの高い市民へのエアコン購入補助などの支援策を検討すべきでは。

## 答

山下 福祉事務所長

エアコン購入費の助成について、現時点では実施することは考えていないが、県内市町村の動向等を注視しながら、必要に応じて検討していく。今後も引き続き、防災行政無線やホームページ等を通じて、市民への熱中症予防に関する注意喚起・啓発に努める。



## 介護保険誤徴収



宮崎 晃行 議員

### 問

2年を超えて誤徴収が判明した場合、介護保険料過誤納返還金支払要綱に基づき、対象者からの申請の上で返還するというのが今回の返還方法。

申請がなくても返還できるように要綱を改正できないか。

### 答

都築 高齢者介護課長  
2年を超えた過誤納分の返還方法は、介護保険料過誤納返還金支払要綱に基づいて、申請により返還するが、提案のあったプッシュ型の自主返還方法も含め、できる限り手続きの簡素化および経費削減に向け、要綱の改正について検討していく。

## マイナ救急

### 問

マイナ救急は、救急現場において救急隊員が傷病者のマイナ保険証を読み取り、持病や服薬状況などの情報を参照することで救命率の向上や誤投薬の防止、病院選定の迅速化を図ることを目的としている。

迅速で適切な医療に結びつく効果が期待されているが、広報以外の周知方法は。

### 答

藤田 消防長  
マイナ救急の周知としては、市役所庁舎・各支所や市内量販店、コンビニ等でポスターの掲示、また香南ケーブルテレビでの放映を行い、市民に周知を図ることとしている。

### 問

救急隊員への研修や医療機関との連携状況等は。



### 答

藤田 消防長  
総務省から関連資機材が届き次第、操作訓練の実施や、医療機関との連携訓練を行い、円滑な救急搬送や病院選定が実施できるよう取り組んでいく。

## 養育費

### 問

法定養育費制度は、来年5月までに施行される。

父母が離婚時に養育費を取り決めなくても一定の基準に基づいた養育費を法律上当然に支払う義務が生じる。この制度は施行日前に離婚した人には適用されない。

制度の内容や施行日前後の適用の違いを周知することで、適切な手続きを取れると思うが、見解は。

### 答

山下 福祉事務所長  
民法の養育費改正について、法務省が作成したポスターやパンフレットを活用し、市民保険課や福祉事務所の窓口配布し、周知を図ることを検討する。

改正民法施行前に離婚した人から離婚後の養育費や面会交流などについて相談があった場合は、必要に応じて、ひとり親家庭支援センター、こうち男女共同参画センター「ソール」、社会福祉協議会、法テラス等が実施している法律相談を紹介するなどの支援を行う。

また、養育費を含めた離婚時の諸条件について、公正証書を作成することができる公証役場を紹介するなどの支援も実施する。



法務省作成のパンフレット

## ネーミングライツ

### 問

市内にネーミングライツ対象可能な施設はあるか。

また、行政改革大綱における公有財産の有効活用の方策例として、検討しては。

### 答

北村 総務課長  
ネーミングライツ対象可能な施設については高知市の事例では、地域のコミュニティセンターや公園、橋梁といったインフラ資産にもネーミングライツを導入しており、本市においても導入可能な施設はあるものと考えられる。

新たな財源の確保という観点では期待できる場所があり、引き続き他自治体の事例などを検証しながら、検討していきたい。



高知市でネーミングライツ導入の東洋電化中央公園

# 香南市デジタル化推進計画



片山 透 議員

**問** 職員によるシステム内製の推進について、その現状や実績は。

※システム内製：外部にシステム開発を委託せず、庁内の人材や設備を使ってシステムを企画・設計・開発・運用する取り組み。

● 中島 情報政策課長

**答** 昨年度の「定額減税調整給付」を含め、累計で40本ほど作成した。今回の介護保険料の返還事務についても構築中である。

**問** 香南市デジタル化推進本部の活動状況は。

● 中島 情報政策課長

**答** 計画では、市長ほか各課長による「香南市デジタル化推進本部」を組織し、各ワーキングチームからの報告を受け、意見や提案を行うとしている。

令和5年度については、活動実績、次年度への展望の報告を行ったが、6年度の取り組み報告はできていない。本年度は、計画の最終年度として報告していく。

**問** ワーキングチームの活動状況は。

● 中島 情報政策課長

**答** 効率化に関する各ワーキングチームは、現在でも活動中である。機能追加や、新たな取り組みにつながる提案を受けている。

昨年度の「定額減税における不足額給付」「転入転出アンケート」「移住・定住」など、各課との協働によるワーキングチームは随時発足している

**問** デジタル人材の育成状況は。

● 中島 情報政策課長

**答** 講師を招致し、DX研修を行っている。本年度は、手書き申請書からの文字データの生成を実践し、体感する研修にしている。

また、本年度から、職員が「ITパスポート」を取得する際の受験料・受講料の助成制度を設けた。この制度を利用し、事務効率にチャレンジする有志を募った。内製ツール等を利用し、一定の成果が出た場合、人事評価で加点を進言する評価制度も始めた。

「やる気」と「成功体験」を推進力として、できる範囲で取り組んでもらう。

**問** テレワークの推進状況は。

● 中島 情報政策課長

**答** 本年4月1日に「テレワーク型在宅勤務実施要領」を施行した。実施については、半日または1日単位で原則週4日以内としており、少なく

とも週に1日は勤務公署に出勤し、職員が対面でコミュニケーションや情報共有を確保する制度設計としている。

**問** 本計画は、令和5年度から7年度までとしているが、終了後に新たな計画は策定するの。

● 中島 情報政策課長  
**答** 国は「窓口改革の推進」「公金のキャッシュレス決済」「自治体のAIの利用推進」などを掲げ、新たな推進計画の策定に取り組んでいる。地方自治体への展開は、次年度になる見込みである。市としても、住民の利便性・生活の向上につながるものから、優先順位をつけて進めていく。



市民保険課窓口設置のセミ・セルフレジ



# 山南まちづくり協議会からの要望書



山中 昭 議員

**問** 要望事項である工業団地整備の再検討は。

〇 濱田市長

**答** 香我美町下分地区の新規工業団地整備事業は、宅

地造成事業と一体的に進める計画で地域や関係者に理解をもらっていたことから、新規工業団地のみ事業を進めることについては、進入路や排水の課題解決が困難であった。工業団地と宅地造成の両事業費を合わせれば、約20億円の一般財源が必要であり、それらを熟慮した結果、中止を決定している。

**問** 本市における企業誘致や工業団地整備事業に対する今後の考えは。

〇 濱田市長

**答** 香我美町下分地区の新規工業団地整備事業を中止

した令和4年から現在に至り、物価が急激に上昇している。これから工業団地を整備するには、全体の事業費が大幅に膨れ上がるのが予想されることから、香我美町下分地区も含め、現在のところ新規工業団地の整備は考えていない。

しかしながら企業誘致の取り組みは、新たな雇用を創出し、経済を活性化させる有効な手段であると考えている。引き続き産業用地となり得る遊休地や工場跡地、空き工場等の把握に努めるとともに、立地企業が用地取得の際に地元で新規雇用を行うなど、一定の要件を満たせば用地取得の一部を補助する「香南市企業立地促進事業費補助金」等も活用しながら、企業立地の促進に向けた取り組みを進めていきたい。

**問** 今回の要望事項が、以前白紙撤回した工業団地・住宅整備事業の再検討であることを察すると、中止後の説明会で市長の思いを伝えきれいな

いこと、また、これまで地権者や地域の状況や要望を聞き取れていないことが原因だと考える。地域に対して回答する（協議する）場を提案する。

〇 濱田市長

**答** 今年度内には、山南まちづくり協議会と、直接

会って説明していきたく考えている。

## 夜須川の全面改修

〇 川崎建設課長

**問** 夜須川改修期成同盟会の要望活動の他、市長や担当課の個別の要望活動や協議は。

**答** 期成同盟会では毎年高知

県土木部長等に改修について要望しており、市長からは高知県議会に対し改修要望を行っている。また本課では堰の統廃合について地元と協議を行い、統廃合案の県への申し入れを行っている。

**問** 夜須川の大規模改修は県の河川改修計画に

載っているか。そのうえで規模や年次計画は示されているのか。全体的な進捗について

〇 川崎建設課長

**答** 現在

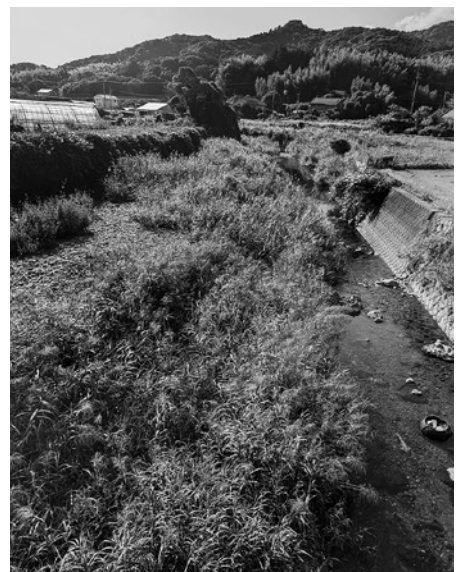
県では、堰の統廃合を検討するための水路系統調査等を実施しており、令和8年度から河川整備計画の策定作業に着手する予定である。改修の詳細計画は、整備計画策定後となる。

**問** 浚渫等の予算規模や進め方について効率的・効果的な方法を検討しては。

〇 川崎建設課長  
**答** 県では国の交付金活用による単年度予算の増額など、他、浚渫を他工事へ流用するなど、効率的・効果的な浚渫工事を行うと聞いている。



夜須川②



夜須川①



## 水道行政



中屋 和彦 議員

**問** 7月に香我美町区で発生した濁水について発生原因は。

**答** 岡崎 上下水道課長

今回の濁水事案は、水質検査の採水作業に伴うポンプ操作に起因していると考えられており、二度と同じことが起こらないよう現地へのマニュアルの掲示と職員への操作手順の徹底を実施した。

**問** 濁水により被害を受けた市民への対応は。

**答** 岡崎 上下水道課長

対応には、できる限り職員が訪問し、お詫びと説明を行いながら、水道メーターを外しての排水作業を行った

が、宅内配管に入った濁り水は蛇口からの排水しか方法がない。また、個々の水量や影響の有無が把握できず、お詫びをするとともに、再発防止に努めた



## こうなん給食センター

**問** 調理作業員への熱中症対策は万全か。

**答** 小松 学校教育課長

調理場は、湿度管理を行う外調機と温度管理を行う空調機により湿度と温度を調整している。

調理の作業中は、水分補給や適宜休憩をとること等を正職員である各班のリーダーが声掛けする事で熱中症の予防対策を行っている。

また、体調不良の職員がいた場合は、速やかに作業から離れること、涼しい場所での水分摂取、事務所への報告、対象者の

経過観察をすることなどを調理員全員が共有し、対応できるよう繰り返し、周知している。

今後についても熱中症は、温度、湿度等の外的要因とあわせて個人の体調も大きな要因となるので調理員に対して日々の体調管理に努めるよう周知を行うなど、熱中症の予防と重篤化を防止するための対策を進めていく。

## 防災行政

**問** 現在のような猛暑時、南海トラフ地震、津波災害時の備えは万全か。

**答** 岡林 防災対策課長

津波避難タワーに日よけシートを保管しているが、太陽光発電のコンセントは家庭用扇風機1台しか使用できない。

また、停電対策として指定避難所に保管している発電機では、体育館などでの大型扇風機やスポットクーラーは使用できないため、電力量の増加を検討する。

## ふるさと納税

**問** 過去3年間の寄付金の推移は。

**答** 萩野 商工観光課長

令和4年度が2億508万5000円で前年度比約107%、5年度が3億3358万5100円で前年度比約133%、6年度が5億2914万3100円で前年度比約159%となっている。

**問** 令和7年度の課としての取り組みは。

**答** 萩野 商工観光課長

これまでアプローチができていなかった農業関係や観光関係の事業者に参画してもらい、返礼品の増加につなげている。

また、新規ポータルサイトや寄付者に好まれる返礼品の拡充を図り、全国の寄付者への特産品PRに努め、寄付額5億5000万円以上を目指して取り組んでいる。

## 市長に問う

**問** 就任より3年8カ月の総括。自己評価を問う。

**答** 濱田 市長

市長になるときに掲げた政策とともに、本来やるべきでありながら、取り組むことができなかったことに対して、踏み出すためのスタートラインを引くことまではできた。自己評価としては、及第点プラスアルファあたりかと考えている。

**問** 今後、本市行政に対し、どのように向き合うのか。

**答** 濱田 市長

合併時に掲げた香南市の目標像である「住民の生活圏の広域化、価値観の多様化などもふまえ、圏域全体の連携、協働を図りながら、現在の住民も、新たな住民も、手と手を取り合い、活力のある元気なまちづくり」を市民とともにやり遂げる思いで、どのような困難な状況も目をそらさず、まっすぐに向き合っていく覚悟である。

# 手話言語条例制定後の取り組み



土居 りえ 議員

## 問

窓口サービスと在宅サービスについて、聴覚障がい者が手話を使える環境整備はできているか。

## 答

山下 福祉事務所長

市役所等での各種手続きの際や医療機関に通院する際に手話通訳者が同行し支援する手話通訳者派遣事業がある。また、公共インフラサービスとして電話で「聴覚や発話に困難がある人」と「聞こえる人」との会話を通訳オペレーターが「手話」や「文字・音声」で通訳する「電話リレーサービス」を活用できる。

併せて、窓口では筆談や窓口用タブレット端末、ヒアリングループ補聴システムの配置によ

り対応している。

## 問

条例第5条に規定している市民の役割として、市民が協力できることは。

山下 福祉事務所長

## 答

手話奉仕員を養成するための手話奉仕員養成講座を実施し、講座の修了後は香南市手話奉仕員として、聴覚障害者等の自立および社会参加の促進のための活動に協力をお願いしている。

また、手話に対する理解を深め、手話に親しんでもらうため、定期的に市広報誌による啓発や香南市公式YouTubeチャンネルでワンポイント手話の動画配信、市民向け出前講座を実施している。

## 問

災害発生時の情報提供や意思疎通の支援体制はあるか。

また、コミュニケーション支援ボードの活用は。

山下 福祉事務所長

テレビ番組等に字幕や手話通訳の映像を画面に出

力でき、災害時の緊急信号を受信できる「聴覚障害者用情報受信装置」の支給や全国瞬時警報システムから緊急情報が発出された際に情報を得るための「香南市Jアラート受信装置」の貸与を行っている。

また、通常の窓口業務や災害時に避難所などで言語によるコミュニケーションを苦手とする方の情報取得や意思疎通を支援するためコミュニケーション支援ボードは有効であると考えるので、先進自治体の事例を研究し、活用に向けて取り組んでいく。



## 耕作放棄地対策

空き家バンクのように放棄地バンクとして、分かりやすく見える化はどうか。

岡本 農業委員会事務局長

## 答

耕作放棄地となっている農地の所有者に対し利用意向調査を実施し、情報公開の同意があれば高知県農業公社、もしくは農業委員会のあるせんの情報をホームページで公表している。

また、耕作放棄地以外でも申し出があればあっせんの情報もホームページで公表しており、今後も耕作放棄地解消活動に努める。

## 問

市民農園や体験型農園の整備についての考えは。

小松 農林水産課長

## 答

市民農園を利用してもらうことで、耕作放棄地対策を図りつつ、市民の農業意識の向上が図られるというメリットがある。

一方で、水と駐車場が確保できる場所等、周辺環境の整備、今後の管理などの課題もある。このような課題を整理しながら、市民農園の開設に向けて検討している。



耕作放棄地

## 介護保険料の賦課誤りについて

長期にわたって気付かなかった理由は。

都築 高齢者介護課長

## 答

賦課誤りを長期にわたって気付かなかった理由は、平成24年1月の現行システム稼働から現在に至るまで、上司も含め担当職員およびシステム運用事業者が、香南市介護保険条例を認識したうえで、毎月の賦課更正で10円未満の端数がないかを確認する視点やそのことが点検できるマニュアルへの反映、また後任の担当職員に引き継ぎができる体制となっていなかったことが要因である。



# 介護保険料の 賦課誤り



小泉 潤 議員

**問**

いつ誤りに気付いたか。

都築 高齢者介護課長

**答**

令和7年8月上旬、担当職員が4月1日以降に介護保険料の資格の取得・喪失等があった場合の取り扱いについて、香南市介護保険条例を確認した際に、月割りの賦課更正で算定する年間の保険料の10円未満を切り捨てる端数処理ができていないことに気付いた。

**問**

その後の対処、課内の経過内容は。

都築 高齢者介護課長

**答**

賦課誤りが判明し、8月7日にシステム運用事業者へ現状の把握、いつから起きていたのか、原因、対象件数、

還付額、他自治体の状況調査を依頼した。

8月12日にシステム運用事業者からの報告を受け、翌13日に市長、副市長に報告し、また、財政課長に返還にかかる補正予算が発生することを報告した。

**問**

返還方法が最適と考える理由は。

都築 高齢者介護課長

**答**

返還経費については、返還対象となる期間が平成24年度からと長期にわたり、対象者も多いことなどが理由であり、多額の費用が発生することは非常に申し訳ないと考える。

**問**

再発防止に向けての取り組みは。

都築 高齢者介護課長

**答**

業務プロセスの可視化、マニュアルの見直しを行い、担当職員だけでなく上司も含め、業務に関わる法令、条例などを確認して、組織で点検する体制が必要である。

また、システム運用事業者との綿密な打ち合わせもふまえ、双方が制度に対し共通認識の体

制で、システムを運用していく必要がある。

## 市の施設の 民営化

保育所（野市・佐古）の  
民営化を問う

**問**

2保育所の会計年度任用職員の数と人件費の額（令和6年度）は。

猪原 ことも課長

**答**

野市保育所のフルタイムとパートの会計年度任用職員数は49人で、人件費は1億3157万9691円。佐古保育所のフルタイムとパートの会計年度任用職員数は48人で、人件費は1億3133万1266円である。

**問**

公設民営のシミュレーションの経過はあるか。

猪原 ことも課長

**答**

これまで2保育所に限らず、公立の各施設について、詳細なデータを基にした検討は行ってきていないが、今進めている行政改革の中で、近隣自治体の運営状況の把握を始め

ているところである。

野市図書館の民営化を問う

**問**

年間の維持費と利用者数の推移（直近3年）。

山崎 生涯学習課長

**答**

年間の維持費は令和4年度は、3472万2000円。5年度は、3957万3000円。6年度は、5361万5000円。

利用者数は、4年度は、4万363人。5年度は、4万1862人。6年度は、4万1008人。

**問**

自由度を与える意味でも民営化すべきでは。

山崎 生涯学習課長

**答**

野市図書館だけでなく、市の公共施設が民営化や外部委託になじむものかどうか、事務事業の性質、判断基準、意思決定方法などを含む行政コスト、さらにはサービスを受ける受け皿があるかどうか等を総合的に検討し判断していく。



野市図書館

## こうなん学校給食センター の民営化を問う

**問**

民間のノウハウの導入を考えたことは。

小松 学校教育課長

**答**

令和4年度に調理員の減少から民間の柔軟な雇用形態により、スムーズな人員確保を図り、現場責任者の下、より効率的で安定的な運用が期待できるとの考えから、調理業務の民間委託を進める方向で協議を行った。最終的には、現状をいかに維持し、より良いものにしていくための方法を議論していく。



# 防災コミュニティ センター



西内 治水 議員

## 問

建設中を含め市内6カ所の防災コミュニティセンターの収容可能人数はわずか624人。浸水想定区域の人口は1万366人。施設に入れない9742人の対策は。

## 岡林 防災対策課長

## 答

南海トラフ地震が発生した場合、防災コミュニティセンターを含めた全ての避難所でも約2000人を収容できないため、民間宿泊施設や広域避難所、また車中泊などを検討している。

## 問

収容可能な624人の人選は決めているのか。

## 答

防災コミュニティセンターは収容可能人数にかかわらず、避難した人を全て受け入れる必要があるため、人選はしていない。

## 問

建設中の夜須防災コミュニティセンターの超高額建設費18億5535万9000円。反省点はないか。

## 岡林 防災対策課長

## 答

令和4年度より夜須町まちづくり協議会や夜須福祉センター運営委員会などの代表者15人により「夜須防災コミュニティセンター整備検討委員会」を設立し、必要な部屋の配置や広さなどについて、しっかりと協議が行われており、適切な整備事業である。

## 問

夜須の施設の造成工事では、住民に謝罪などは実施か。

※ブレーカー…コンクリートや岩を破碎する機械。

## 答

昨年5月9日に近所より騒音の苦情があり、現場へ行き、連絡のあった人に直接謝罪し、併せて現場へ防音シートの設置を指示した。

工事期間中は行間・菅蒲谷団地の住民には騒音などで迷惑を掛けたため、お詫びを申し上げます。



工事中の夜須防災コミュニティセンター

# 認知症対策

## 問

高齢者の3・6人に1人が認知症もしくは疑いがあるといわれている。令和6年の行方不明者が1万8121人と、社会問題になっている。現在、完治薬はないが認知症の早

期発見で進行を遅くすることが可能で、通常の生活ができる。

後期高齢者健康診査で長谷川式認知症検査はできないか。

## 恒光 市民保険課長

## 答

認知症対策は、早期発見し早期治療につなげることが重要であることは承知しているが、検査には静かな環境と専門知識のある職員の配置が必要であるため、健診会場での実施には課題がある。認知症の不安がある場合は専門医が高齢者介護課に相談してほしい。

## 問

検査費用の補助はできないか。

## 都築 高齢者介護課長

## 答

認知症検査は、医療保険適用により1割から3割までの自己負担となるので、現時点では自己負担に対する補助は考えていない。

認知症が疑われる場合、症状が早い段階から医療機関に受診し検査を受けることが重要であるので、地域包括支援センターに相談してほしい。

# SFTS

## マダニによる感染症

## 「SFTS」の啓発

## 問

厚生労働省によると今年、異常に感染者が増加。高知県では全国トップの14人が感染。

予防やマダニにかまれたときの対策の啓発を。

## 國松 環境対策課長

## 答

7月から「ペットを介したマダニ感染症への注意」啓発ポスターを市役所内に掲示している。

県内感染者の増加報道があった8月以降は、各支所および市ホームページでも啓発している。

市広報誌へは、マダニが活発化する来春以降に掲載を予定している。



香南市 HP より  
マダニによる感染症注意

### 介護保険料の賦課誤り



川久保 可不可 議員

**問** 少額の返還において、返還手続きに関わる事務コストが発生する課題への所見は。

都築 高齢者介護課長

**答** 平成24年度からの長年にわたる賦課誤りにより、多くの被保険者の人に返す場合、現在の行政事務では、1件につき3往復の郵便代と現金を口座に振り込む手数料が必要となり過大な事務コストとなる。返還方法は、できる限り手続きの簡素化および経費削減に向けて、要綱の改正を検討していく。



### 香南市奨学金貸与制度

**問**

在学中に香南市内で、年間に一定時間のボランティア活動に従事することを条件とする返済免除規定の創設を求めるが、検討はしたか。

小松 学校教育課長

**答**

昨年度に市民や議員から与型奨学金の見直しと併せて給付型奨学金の検討を行った。検討の中では、奨学金の返済が経済的に負担となっている若者への支援を考えることを中心に、また「若者の定住を図り、人口減少を抑える」という市の大きな方向性から奨学金返還支援策の検討を進めていった。そのため「返還金の助成」については検討をしていたが、現行の奨学金貸与制度に「返還金の免除」の規定を加えることについては検討していない。

市の方向性としては、現在、「香南市未来人材育成奨学金返還助成制度」において「U・I・Jターンや移住による若年層の定住を図り、人口減少を抑える」

ことに重点を置いた事業を進めている。現行の奨学金貸与制度を利用した場合でも、一定の要件はあるが、「香南市未来人材育成奨学金返還助成制度」により返還金の助成を受けることが可能となる。このような理由から、現在のところ奨学金貸与制度に「奨学金返済の免除規定を設ける」ことは考えていない。

### コメの高騰と、本市の農業政策

**問**

コメ価格の高騰による市内農家への影響についてどのように分析し、支援策を講じていくのか。

また、県や国に対してどのような要望や提案を行っていくのか。

小松 農林水産課長

**答**

現在のコメ価格は農家にとっては、持続的な米作り、維持できるだけの収入が期待できるようになり、再生産への意欲につながっていると考えている。この状況の中で、コメの価格が再度下がれば農家のコ

メ離れが起こることも考えられるため、国や県には再生産可能な金額になるよう交付金を出すなど、農家の首農意欲をそがないような所得補償をしてもらいたい。

また、老朽化した水路などのインフラ整備や、農地を集約するための基盤整備も重要であるため、予算の確保・拡充や要件の見直しなど、県や国に要望していきたいと考えている。

### 高知県の消防広域化

**問**

本市の消防職員の処遇や勤務環境は相対的に見て、県内の15消防の中でどのような位置にあるか。

藤田 消防長

**答**

消防職員の処遇については、県内消防本部で比較しても、さほど違いはなく平均的であると、認識している。

**問**

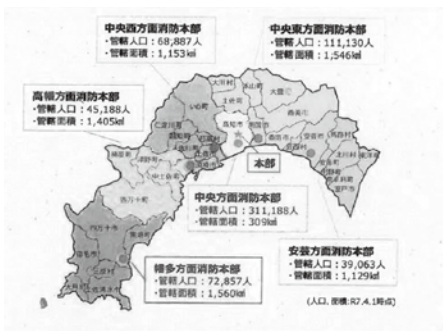
消防の広域化が進行した際に本市が負担することとなる財政的な考え方について、本市の基本的なスタンスは。

藤田 消防長

**答** 広域化に伴う財政負担については、県・各市町村で分賦金の算定方法を検討している。本市としては、実質的な財政負担ができる限り変動しないことが、望ましいと考えている。



香南消防署と救急車



消防本部 地図



# 行政視察報告

議長 山本孝志

日時：令和7年7月28日  
(月)・29日(火)

視察先：①東洋ライス(株)  
和歌山本社

②東洋ライス(株)  
りんくう工場

③大阪府  
泉大津市役所

目的：農業の連携と金芽米きんめまいの取材

## ●東洋ライス(株)

金芽米を使った市民の健康増進を図る取り組みについて(学校給食、マタニティ応援プロジェクトなど)の取材のため、東洋ライスおよびりんくう工場

を訪問し、精米技術や製造工程の説明を受けた。

### 【金芽米とは】

金芽米は特定の産地のブランド米ではなく、東洋ライスが独自に開発した精米技術によって玄米の胚芽部分はいがぶぶんに存在する亜糊あこ粉層かんとろを残したまま精米されることで、白米でありながら高い栄養価の米である。

### 【金芽米の活用】

特別栽培米に限らず慣行栽培米も金芽米として加工でき、農薬や化学肥料の減農薬が十分でない田でも付加価値の高い金芽米への商品化が可能となり、地域農業の収益向上に大きく貢献できる可能性がある。

また、金芽米として精米加工し、学校給食に活用できれば地域の農作物の消費を生かし子どもたちの健康づくりに寄与する有意義な取り組みであると考えらる。

しかし、現時点、県内に金芽米の精米加工が可能な施設が存

在しないため収穫した米を東洋ライスへ運搬し精米した上で、再び香南市へ輸送する必要がある。輸送にかかる手間や経費が問題となってくる。



泉大津市での視察

## ●泉大津市役所

香南市と泉大津市は令和6年8月8日に農業連携協定を提携している。香南市では協定に基づき6年度に約28トンの特別栽培米を泉大津市に納入した。収穫された特別栽培米は東洋ライスで金芽米として精米され泉大津市の学校給食に活用されている。

泉大津市では、

- 米の購入費を保護者負担とせず市の予算で負担しており、子どもたちの健康を守るためには家庭の経済状況に左右されず全ての子どもに良質な食を提供する。
- 妊娠期から出産に至るまでの母子の健康支援を目的としたマタニティ応援プロジェクトを展開しており、その一環として市内在住の妊婦に対し、毎月10キロの金芽米を無償配布する施策が実施されている。

等の説明を受けた。

## ●まとめ

本市においても特別栽培米や地場産品を活用した支援策の検討、妊娠期・子育て期における食の支援事業の導入など、今後検討していく必要がある。



東洋ライス りんくう工場内



東洋ライスでの視察

各委員会等の開催状況

【8月】



21日  
議会運営委員会  
(第118回香南市議会定例会の会期及び会議の予定等)

26日  
全員協議会

【9月】



12日  
決算審査特別委員会  
(正副委員長の互選等)

16日  
総務常任委員会  
(第118回定例会付託議案4件の審査等)

17日  
産業建設常任委員会  
(第118回定例会付託議案3件の審査等)

17日  
産業建設常任委員会  
(第118回定例会付託議案6件の審査等)

26日

議会運営委員会

全員協議会

27日  
こうなん市議会だより編集委員会  
(市議会だより「No.77」の編集等)

27日  
決算審査特別委員会  
第3分科会  
(産業建設常任委員会所管分)

【10月】



7・8日  
教育民生常任委員会  
(行政視察)

10日  
こうなん市議会だより編集委員会  
(市議会だより「No.77」の編集等)

21日  
こうなん市議会だより編集委員会  
(市議会だより「No.77」の編集等)

27日  
決算審査特別委員会  
第3分科会  
(産業建設常任委員会所管分)

28日

決算審査特別委員会  
第2分科会  
(教育民生常任委員会所管分)

29日

決算審査特別委員会  
第1分科会  
(総務常任委員会所管分)

表紙と裏表紙の写真

10月5日(日)に開催された第3回KONAN TRAIL(トレイルラン)の様子です。さわやかな秋風を受けながらヤ・シイパークを出発して長谷寺を折り返す33・7キロの起伏あるコースに234人が参加しました。

